

第4章 洲本市教育の情報化における基本的な考え方

1 本市の基本的な考え方

本市では国が示す教育の情報化に関する3つの側面による教育の質の向上と、教育の情報化を支える基盤をもとに、児童生徒が身につけるべき情報活用能力の重要性とGIGAスクール構想の理念やポストコロナの新しい学びを認識した上で、次の5つの方針を掲げ、教育の情報化を推進する。

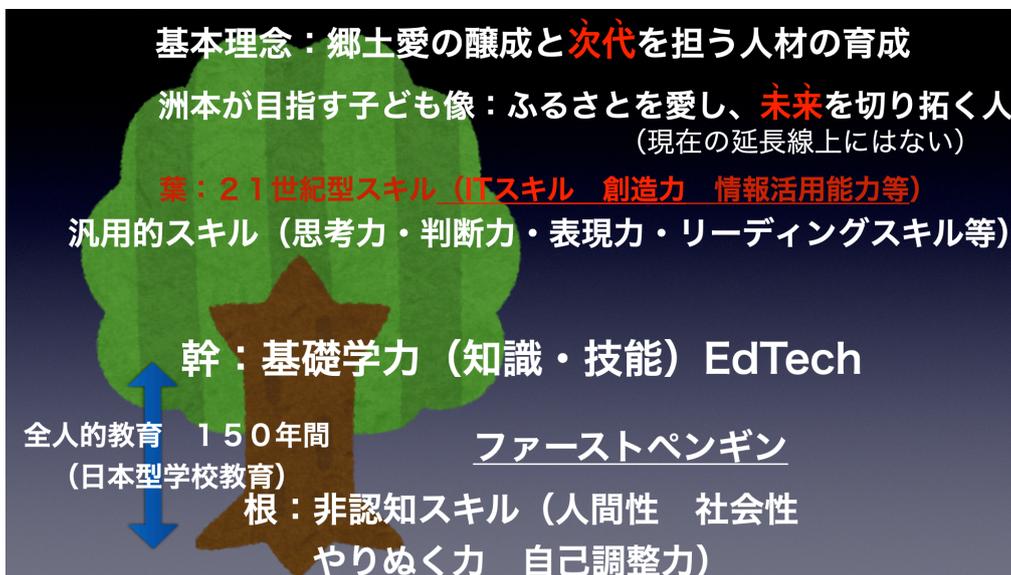
2 本市の教育設計：令和の洲本型学校教育

- 方針1 みんな使える
すべての児童生徒が文房具のように情報端末を使い、情報活用能力の育成を図る。
- 方針2 みんなでプログラミング教育
コンピュータをより適切かつ効果的に活用していくため、その仕組みを把握するとともに課題解決するための構想力を育成する。
- 方針3 みんな指導できる
すべての教職員が効果的なICT活用が促進されるよう取組を進め、学びの質の向上を図る。
- 方針4 みんなで支援する
教職員だけでなく、産官学民とも連携し、子どもたちの情報活用能力の育成・向上を支援する。
- 方針5 みんな気持ちよく働く
効率的に校務を処理し、業務時間の削減を図り、教育活動の質の向上を図る。

学校は「学び」を通じて、知識や技能を習得するだけでなく、人間として社会性等も学ぶところである。一方、ICTは蓄積された「情報」を何度でも見ることができ、場所を選ばず、たくさんの人と一瞬で共有できる良さがある。本来学校が持っていた魅力とICTというこれからはなくてはならないツールの良さを掛け合わせて、ポストコロナの教育を実践できる教育に取り組む。

学校教育の魅力 × ICTの良さ = ポストコロナの教育

【第2期教育振興基本計画で目指す子ども像を踏まえた本市の教育設計】



※『未来を切り拓く人』
自ら目標を設定し、主体的に考え、行動し、振り返りながら
責任ある行動を取る

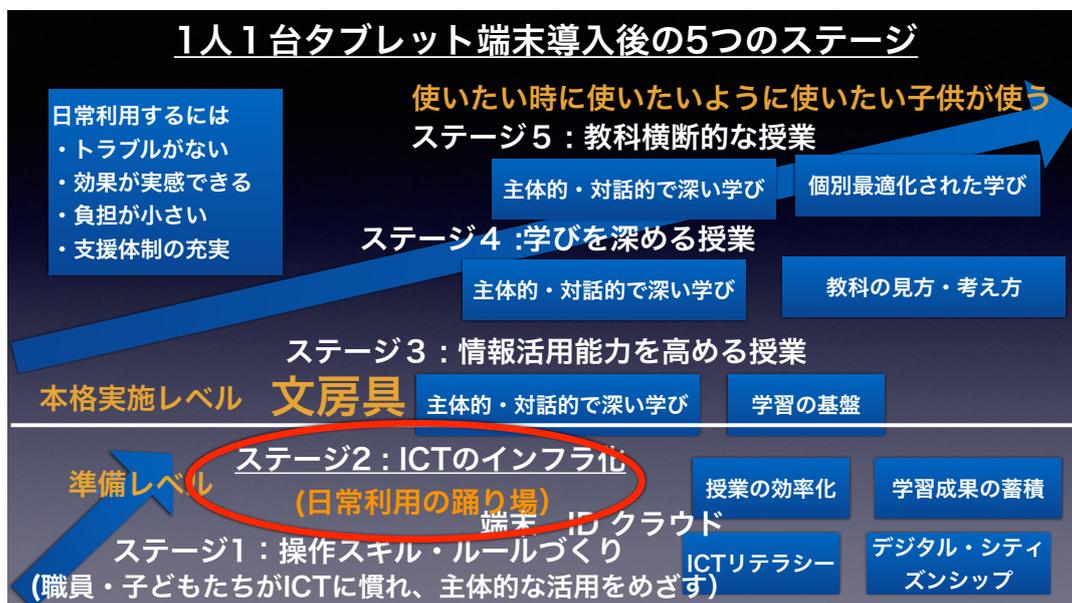
【本市の中期的ICT利活用の用途】

学習者中心	協働学習			協働意見整理	協働制作	学習成果の社会化
	個別学習	家庭学習	個に応じた学習 (個別最適化)		学習計画・評価	ポートフォリオ
			ノート授業記録	調査活動	思考を深める学習	表現制作
	日常利用	家庭・児童との連絡及び学校の連絡 学校行事等				
教員主導	一斉指導		遠隔授業			
		教材提示	発表・話し合い			
	GIGA後	GIGA前				

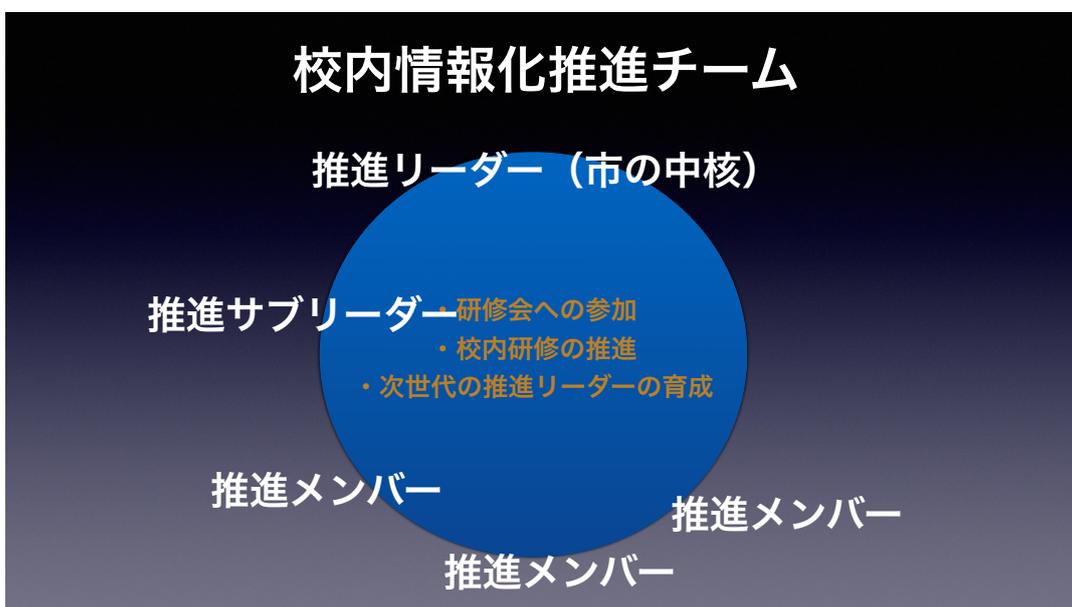
3 方針と事業の枠組み

方針	ねらい	具体的方策
みんな使える	すべての児童生徒が文房具のように情報端末を使い、情報活用能力の育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・情報活用能力育成のためのカリキュラム・マネジメント ・個別最適化された学びの実施 ・教育支援ソフトやAIドリルの導入 ・情報モラルの涵養
みんなでプログラミング教育	コンピュータをより適切かつ効果的に活用していくための、その仕組みを把握するとともに、課題解決のための構想力を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラミング教育のためのカリキュラムづくり ・ICT環境・教材の整備 ・研修体制の構築 ・構想力育成のため、フィジカルコンピューティングの実施
みんな指導できる	すべての教職員が効果的なICT活用が促進されるよう取組を進め、学びの質の向上を図るとともに学校間格差を解消する。	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職研修の実施 ・指導主事による訪問研修 ・オンライン研修を含めた職員研修の実施 ・「新学習指導要領対策事業」を活用した「主体的・対話的で深い学び」に向けての研究授業の実施
みんなで支援する	教職員だけでなく、産官学民とも連携し、子どもたちの情報活用能力の育成・向上を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育情報化推進委員会による検証 ・校務用コンピュータ、学習者用端末及び周辺機器の整備 ・校内LAN環境の整備 ・ICT人材の確保
みんな気持ちよく働く	効率的に校務を処理し、業務時間の削減を図り、教育活動の質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システムの活用 ・運用ルールの見直し ・特別支援教育における校務の情報化

4 事業で目指す5つのステージ



5 校内組織体制



学校には、それぞれ校内情報化推進チームを設置し、教育の情報化を進める。校内推進リーダーは洲本市が推進する教育の情報化の方向性を踏まえながら、ICTを活用して授業改善を図るために、自校の課題や特性に応じた、校内研修を実施する。また、研修や校内での授業支援は、情報化推進チームとして組織的なサポート体制の構築を目指す。